

2019年4月大阪ダブル選挙の問題点

土 倉 莞 爾

目 次

1. はじめに
 2. 2019年「大阪ダブル選挙」戦の経過
 3. 「大阪維新の会」と橋下徹
 4. 現代日本のポピュリズム
- 参 考 文 献

1. はじめに

筆者は、2011年11月27日の大阪府・大阪市ダブル首長選挙の結果、全国的な話題となった「橋下旋風」について一文を草したことがある（土倉 2015, 161-230）。この「大阪ダブル選挙」については多くの論者たちが違和感を表明した。筆者も「大きな意味で代議制民主主義の危機の氷山の一角」（同, 162）と考えた。と同時に、松下圭一が言うように「政治はどこまでも未完の課題であるが、そこでは、かならず、政策・制度型思考の熟成を含めた政治・行政の考え方の転換がたえず要請される」（松下 1998, 218）ことも念頭にあった。

さて、その8年前の大阪府知事選は2011年11月10日に告示された。11月13日告示の大阪市長選挙と併せて、11月27日の投開票日に向けて「大阪ダブル選挙」が始まった。大阪府知事選には、池田市長から鞍替えした倉田薫、大阪府議の松井一郎らが立候補し、大阪市長選には、現職の平松邦夫と府知事から鞍替えした橋下徹が立候補した。ポイントは、民主党・自民党対「大阪維新の会」の対決であった。11月27日の開票結果であるが、確定投票は、大阪市長選で、橋下：750,813票、平松：522,641票、大阪府知事選で、松井：2,006,195票、倉田：1,201,034票だった。投票率を見ると、市長選：60.92%、知事選：

52.88%だった。「大阪ダブル選挙」への選挙民の高まりを反映して、市長選への投票率は前回選挙より17.31%上昇した。知事選は3.93%上昇した（土倉 2015, 168-72）。

以上のように、2011年11月の「大阪ダブル選挙」は、橋下、松井の大阪維新の会の快勝であった。さて、再度の2019年「大阪ダブル選挙」も「大阪維新の会」の連勝である。それを踏まえて、松谷満の2011年時点での言説を検討してみたい。松谷によれば、橋下・松井が主導する「大阪維新の会」に共鳴する選挙民が大阪だけに留まらない場合の問題として、「新保守系首長の時代」が「革新市長の時代」の時代と異なるのは、それがそのまま国政にまで波及する可能性がきわめて高い、と述べた（松谷 2011, 141）。松谷は小池百合子東京都知事の到来を予言したかのようなのである。ただし、私見では、小池新党も頓挫した模様であるし、「大阪維新の会」も大阪に特化している存在であるかのように見える。

ところで、「大阪維新の会」の主要政策課題は「大阪都構想」である。その「大阪都構想」には堺市も含まれていなければならないというのが出発点であった。だが、堺市長竹山修身は「大阪維新の会」の掲げる「大阪都構想」に堺市は加わらないと最初から主張していた。その意味で、2013年9月15日告示の堺市長選挙が重要であった。「大阪維新の会」が掲げる「大阪都構想」に反対する竹山堺市長が、2013年9月7日、大阪・難波に繰り出して街頭演説会を開いた。大阪府内の堺市以南の泉州13市町のうち6市町長が応援に駆けつけ、「泉州は一つ」と訴えた。演説会は反「大阪都構想」を盛り上げる狙いで開催された（土倉 2019, 250）。

2013年9月29日に投開票された堺市長選挙を制したのは、「堺はひとつ」と訴えた現職の竹山修身だった。自民、民主、共産、社民の各政党のほか、市民団体の支援を得て、「大阪維新の会」の新顔を破った。投票率は50.69%で、42年ぶりに50%を越えた。開票結果は、竹山修身198,431票、西林克敏140,569票だった。当時の「大阪維新の会」代表橋下徹大阪市長は、「大阪都構想」を争点にした堺市長選挙で「大阪維新の会」公認候補が敗れたが、2014年秋に大阪

市で住民投票を実施する目標は変えない意向であることを表明した(同, 250)。

2015年5月17日, 大阪市を廃止し, 5つの特別区に分割する大阪都構想は, 賛否を問う大阪市民による住民投票で反対多数となり, 否決された。しかしながら, 住民投票の得票率は66.83%, 賛成票は694,844, 反対票は703,585であったが, 極めて高い投票率, 僅差の賛否の分かれ目とすることができる(土倉 2019, 222)。「何故なのか?」と筆者は当時考えた。その考えは今も続いている。「大阪都構想」問題は重要な政治学的考察に値する。

政治学者砂原庸介によれば, 「大阪都構想」は, 日本の中で東京以外の大都市を特別なものとして認めるか, という非常に大きな選択肢を提示している。その選択は, なし崩しに行われるべきではなく, 意義や効果を明確に意識した社会的な合意として行われるべきである(砂原 2012, 220; 土倉 2019, 222) と言う。まったく同感である。

2011年11月の「大阪ダブル選挙」は, 振り返って見れば, もともと, 国政における自民党と民主党という対立構図の中で, 自民党の支持を得て, 大阪府知事に当選した橋下が, 自らの改革への支持をめぐって, 大阪府の自民党を分裂させ, 地域政党である「大阪維新の会」を立ち上げ, 2つの補欠選挙を通じて, その対立構図を確定させて行き, 統一地方選挙で成功して行く過程(土倉 2019, 223)の一つといってもよいものであるが, 砂原によれば, そのような手法は, 橋下に限らず, 1990年代以降の「改革派」首長が一般的に用いた手法でもある。だが, 橋下と「改革派」首長は二つの点で重要な違いがあるという。第1に, 地方議会との関係という問題がある。多くの「改革派」首長は, 地方議会を批判するものの, 地方議会においては多数派形成をすることはそれほど試みられてはいなかった。彼らが支持を動員するための主要な手段は「出直し選挙」であった。しかし, 橋下は, 地方議会における自民党分裂を誘い, 「大阪維新の会」という多数派の形成を行うことに成功した(砂原 2013, 257-8)。

砂原によれば, その成功の要因は, 橋下の試みというだけでなく, 国政において自民党長期政権が揺らいでいた事情が大きい。大都市である大阪は, 農村地域と比較して, もともと国政の自民党を通じた利益誘導が積極的に行われず,

自民党の基盤は弱かった。しかも、自民党政権が揺らぐ中で、「系列関係」とも言われる国会議員と地方議員の選挙を通じた結合はますます弱くなり、地方議員の自律的な行動を招くことになった。次に、橋下が「『大阪維新の会』か、それ以外か」という選択肢を選挙民に突き付けたことが大きい。これは、とくに、既成の国政政党を通じた政治への回路を持っていない、いわゆる「無党派」の選挙民にとって、重要な選択肢となった。さらに、「それ以外」とされた既成の国政政党の側が、「大阪維新の会」に反対する選挙民を実質的に分け合ってしまうこともあり、おおよそ、3割程度の堅い支持を得ていた「大阪維新の会」が、定数の小さい選挙区で勝利することになった。大阪府議会議員選挙の選挙結果はまさにその現れであり、ダブル選挙のうち大阪府知事選挙でもその傾向は続いた（同、258）。

ところで、視野をもっと大きく広げて、戦後の地方政治を通じて、自民党は、地方議会において、圧倒的な地位を占めていたものの、自民党が中央で一党優位を維持することで、地方議員を集約して来た面が大きく、地方における自民党は必ずしも一枚岩ではなかった、と砂原は言う。砂原によれば、そのため、下野によって中央政府の自民党と結び付く必要が薄ければ、地方における自民党が地域的な利害によって分裂し、中央政府における政党と結び付かない地方政党が生まれることは不思議ではない。加えて、地方分権がさらに進展すれば、各地域において、中央の政治的競争とは異なる多様な政治的競争が展開されることが促されると予想される。そのような中で、仮に地方議員が首長からの選挙における支持に依存するようになれば、首長選挙時点における対立軸によって地方政党が組織され、さらに地方議会が規定されるような、首長中心の二元代表制へと移行する可能性も出て来る（砂原 2011, 206-7）。

近年の地方政治の経験は、このような事態が今後起こりうることを示唆していると砂原は言う。すなわち、ひとつの例として、2007年滋賀県統一地方選挙における嘉田由紀子県知事と県議会の関係を挙げる。県知事当選当初から、JR東海新幹線栗東新駅の建設凍結を打ち出したこともあり、社民党の支持を受けたのみでほとんど無党派であった嘉田知事にとって、地方議会は政策選択に

における直接的な制約であった。しかし、2007年の統一地方選挙、滋賀県議会選挙において、嘉田知事を支持する「対話でつなごう滋賀の会」の議員が数多く当選したのに対して、知事に反対する議員が、これまで盤石と考えられていた選挙区においてすら落選するという事態が発生した。その結果、県議会における知事の支持勢力が増大し、知事の県政運営は従来と比較して極めてスムーズな進行を見せることになった（同、207）。

大阪府の橋本徹知事と府議会の関係はさらに顕著な事例と言える、と砂原は強調する。すなわち、2010年4月、橋下知事は、大阪府と大阪市の統合を中心とする「大阪都構想」を標榜し、大阪府議会・大阪市議会を通じて、その構想に賛成する地方議員を集めて「大阪維新の会」という地方政党を結成した。同年5月、大阪市議会議員補欠選挙における「大阪維新の会」の圧勝を受けて、自民党所属議員を中心に「大阪維新の会」へと参加する地方議員は多く、2011年4月に予定される統一地方選挙をめぐる、「大阪都構想」を掲げながら、自民党や民主党といった国政につながる政党との対立を強めていた。砂原によれば、滋賀県や大阪府の事例のように、今後、組織化されない利益を志向する首長が、地方議会選挙において自らを支持する議員を増やすことで、政策選択に自らの選考を反映させようとする戦略を採用する余地は、十分にあり得ると考えられる（同）。砂原がこう書いた後、東京都知事小池百合子も同じようなことを試みた。

東京都の例も含めつつ、「大阪都構想」めぐる現段階の「大阪維新の会」の行動を観察した時、次のような砂原の指摘は考えさせられる重要な問題点を提起していると思われる。「しかし、首長を中心に地方政治が再編成されるということは、同時に、首長への更なる権限の集中を進めることを意味する。…（中略）… 都道府県レベルの首長である知事はすでに強い権限を有し、地方自治の不安定化要因になりうるという事実を想起すれば、今後の制度設計においては、このような首長への権限集中が弊害をもたらす可能性にも留意する必要があると考えられる（同、208）。このような意味でも、2019年4月大阪ダブル選挙を機会に、あらためて「大阪維新の会」と「大阪都構想」の問題を再考

してみたいと思ったゆえんである。

2. 2019年「大阪ダブル選挙」戦の経過

2019年4月7日、11道府県知事選など、第19回統一地方選挙の前半戦が投票された。大阪府知事と大阪市長の辞職に伴う異例のダブル選挙では、「大阪都構想」の実現を目指す「大阪維新の会」がいずれも勝利した。大阪府知事と大阪市長のダブル選挙は、知事選挙は前大阪市長の吉村洋文、市長選挙は前大阪府知事の松井一郎が、いずれも初当選を決めた。「大阪維新の会」公認の2人が勝ったことで、看板政策の「大阪都構想」が前進する可能性が出て来た。さらに、「大阪都構想」の実現を左右する大阪府議会選挙と大阪市議会選挙のうち、府議会選挙で現有議席を10以上増やして過半数を獲得した。市議会選挙も現有議席を上回ったものの過半数には届かなかった（『朝日新聞』、2019年4月8日）。

自民党や公明党本部が推薦し、「反維新」勢力が支援するなどした、知事候補の無所属で元府副知事の小西禎一と市長候補の無所属で元自民党大阪市議の柳本顕は敗れた。投票率は、知事選挙が49.49%（前回45.47%）、市長選挙が52.70%（前回50.51%）だった（同）。

今回のダブル選挙は、住民投票の実施時期をめぐる公明党との交渉が決裂したのを受け、松井知事と吉村市長が、2019年3月に辞職表明したため実施された。「大阪維新の会」は、知事・市長のポストを入れ替えて立候補する「クロス選挙」を仕掛けた。「大阪維新の会」代表の松井と「大阪維新の会」政調会長の吉村は、選挙期間中、府と市が一体で進めた2025年大阪・関西万博の誘致成功などの実績を強調し、「府と市がバラバラにならないようにする仕組みを作るのが都構想」と訴えた。これに対し、小西禎一と柳本顕は「都構想の議論に終止符を打つビッグチャンスだ」などと訴え、反「大阪維新の会」勢力として組織的な選挙運動を展開した。国民民主党府連も支持、立憲民主党府連は自主支援、共産党は自主的支援とした。「大阪維新の会」は選挙前から両議会で最大会派だったが、議席数は過半数に達していなかった。今回の選挙では公

認候補として府議会議員選挙（定数88，過半数45）に55人，市議会議員選挙（定数83，過半数42）に43人を擁立していた（同）。

「大阪都構想」がまたも争点になった2019年4月大阪ダブル選挙は、「大阪維新の会」が再び2トップを奪った。「大阪維新の会」は結果を「民意」と位置づけ、「大阪都構想」を前に進める方針である。選挙戦で「大阪維新の会」と批判合戦を繰り広げた公明党は，協議再開も示唆した。一方，自民党は，推薦候補2人が敗れたが，国政政党「日本維新の会」との結びつきが強い首相官邸には，今後の政権運営を見据えて安堵感も広がる（同）。

ここで，少しコメントを挟みたい。筆者は本稿「はじめに」で，「『大阪維新の会』も大阪に特化した存在であるかのように見える」と述べた。とはいえ，国政政党「日本維新の会」も考慮に入れるべきであった。すなわち，建前としては「大阪維新の会」という名称は存在しない。国政政党「日本維新の会」が正式名である。しかしながら，『朝日新聞』は，維新という略称を採用している。筆者は，「大阪都構想」と「大阪維新の会」は大阪府知事選挙，府議会選挙，大阪府内の地方選挙においては連動している「象徴」と考えて，あえてニックネーム「大阪維新の会」を使用することにした¹⁾。ただ，そうすると，筆者が本稿の「はじめに」に述べた「『新保守系首長の時代』が『革新市長の時代』の時代と異なるのは，それがそのまま国政にまで波及する可能性がきわめて高い」という松谷満の主張をむげには否定できないような気がする。

さて，今回のダブル選挙の選挙期間中，「大阪維新の会」は相手陣営に対して，政治理念の異なる政党が集まる「野合・談合」との批判を展開した。公明党に対しても「身分を守る既得権益」と攻撃した。公明党大阪府本部代表の佐藤茂樹衆議院議員は，「こういう連中に府民の暮らしや大阪の将来を任せられない」と応酬し，両党は激しくぶつかり合った。一方で，公明党本部は，ダブル選挙敗退のダメージを回避するため，府本部とは距離を置いた。すなわち，早々に大阪府知事選挙と大阪市長選挙に党本部が関わらないことを決定した。山口那津男公明党代表は，京都や兵庫の府県議会選挙などの応援の移動に伊丹空港を使ったが，大阪府議会議員選挙，大阪市議会議員選挙の応援に入らなかった

(同)。私見であるが、公明党本部のやり方は、後々のことを考えると、決定的にまずかったのではないかと思われる。

「大阪維新の会」は、2019年4月7日投開票の大阪市議会議員選挙で、過半数に届かなかった。次に見据えるのは、府知事と市長の任期が延びたことで、この間に実施される次期衆議院議員選挙である。「大阪維新の会」は、投開票の2014年の衆議院議員選挙で、当時「大阪維新の会」代表だった橋下大阪市長と松井大阪府知事が公明党現職のいる選挙区に立候補する構えを見せた。その結果、公明党の譲歩を引き出し、2015年の住民投票実施に結び付けた「成功体験」がある。「大阪維新の会」はすでに公明党現職のいる関西6選挙区に候補を擁立することを検討中と言われている。大阪新市長の松井は記者会見で「公明党が民意を受け止めるかどうかだ」と述べた。公明党の斉藤鉄夫幹事長は、2019年4月7日、ダブル選挙の情勢を受けて、記者団に対して、「府民・市民の意思の表れなので、真摯に受け止めなければならない」と含みを持たせた(同)。山口公明党代表が大阪ダブル選挙、府議選挙、市議選挙に「大阪入り」をしなかったのは、このようなシチュエーションを想定したからかもしれない。しかし、だからこそ、「大阪入り」すべきではなかったのか？ そうしないといわゆる「出来レース」ではなかったのか？ と言われる怖れはないだろうか。

しかしながら、歴史的にも、全国的にも、公明党と自民党との連携は底が深いものがある。両党とも支持基盤は間違いなく低下して来ているが、自民党の支持基盤の弱体化を補って来たのが、1999年に連立を組んで以来の公明党との選挙協力である。政治学者中北浩爾によれば、自民・公明両党の選挙協力の背景には、両党の組織的な低迷という事情があるが、それに加えて指摘しなければならないのは、地方政治での両党の連携である(中北 2019, 339)と言う。これは重要な指摘である。

すなわち、公明党は地方議会を重視し、全国で約3,000名の地方議員を抱えるが、そこでの連携が自公連立を下支えする要因となっている。このことを理解する上で有益なのは、新進党の失敗である、と中北は言う。すなわち、1994年12月10日、社会党、さきがけ両党を除く非自民連立政権の与党、つまり、新

生党、公明党、民社党、日本新党などが合流して、新進党が結成された。しかし、公明党は完全には合流せず、衆議院議員と翌年に改選を迎える参議院議員のみが参加し、非改選の参議院議員、地方議員、党職員の大多数、機関紙などが「公明」として残り、将来合流するという「分党・2段階方式」が採用された。1996年の衆議院選挙で新進党が伸び悩むと、小沢一郎代表は、立て直しのために「公明」に完全合流を求めたが、拒否された。それが決定打となって、小沢は新進党の解党に踏み切った。地方政治において、公明党は社会党や共産党とともに革新自治体の一翼を担っていた時期もあったが、その衰退と軌を一にして自民党との提携に向かった。それは国政での自公政権の成立に先んじていた（中北 2019, 339-40）。

ところが、地方政治が自民・公明両党の選挙協力を揺るがす事態も起きている。「大都市で頻発するポピュリズムである」と中北は指摘する。中北によれば、東京・大阪といった大都市では、無党派層の比率が高く、テレビのキー局や準キー局も存在する。それを背景として、「改革」派知事がしばしば登場する。既存のエリートを攻撃するポピュリズムの政治手法がとられ、その矛先は当該自治体の議会を支配する自民党の地方組織に向けられる。しかし、無党派層の支持だけで議会の過半数を占めることが難しいため、ポピュリスト知事は、都市部に強固な支持基盤を持つ公明党との提携を図り、公明党も正面衝突を避ける目的で、それに応じる（中北 2019, 342）。

「このような状況が最初に生まれたのが、大阪である」と中北は言う。すなわち、橋下徹は、2008年、自民・公明両党の支援を受けて大阪府知事に当選したが、改革を進める中で、自民党大阪府連との対立を深め、2010年に地域政党「大阪維新の会」を結成する。その一方で、公明党とは協力関係を続け、翌年、橋下が大阪市長に転じて以降も変わらなかった。国政政党「日本維新の会」を発足させて臨んだ2012年の衆議院選挙では、「大阪都構想」を実現すべく、公明党が候補を立てた9つの小選挙区で擁立を見送り、関西の6候補には推薦も出した（中北 2019, 342-3）。

2012年衆議院選挙で自公政権が復活した後、大阪市の廃止を避けたい公明党

は「大阪都構想」への反対姿勢を強め、「大阪維新の会」との間で対立が深まる。ところが、2014年の衆議院選挙に向けて「大阪維新の会」が対立候補を擁立する動きを見せると、その見送りを条件として、公明党は「大阪都構想」の是非を問う住民投票の実施を受け入れた。2015年5月17日の住民投票では、自民党大阪府連などが強硬に反対して、「大阪都構想」は僅差で否決されたが、公明党は自主投票に回るなど「大阪維新の会」との対決を避けた（中北 2019, 343）。

中北によれば、同様の事態は、2016年に小池百合子が都知事に就任した東京都でも生じた。小池は、都知事選挙で自民党から推薦が得られないと判断するや、自民党東京都連を「ブラック・ボックス」と批判し、自民・公明両党が推薦する候補者を破って当選した。さらに、2017年の東京都議会選挙に向けて地域政党「都民ファーストの会」を結成するとともに、公明党と政策協定を結び、選挙協力を実施した。それは、公明党が自党候補のいる荒川区以外の21の1ないし2人区で「都民ファーストの会」候補を推薦し、「都民ファーストの会」は23名の公明党候補全員を推薦するというものであった（中北 2019, 343）。

この余勢を駆って、小池百合子東京都知事は国政政党「希望の党」を結成し、2017年10月22日の衆議院選挙に臨んだ。「希望の党」は公明党が候補者を立てた小選挙区に対立候補を擁立せず、両党間では候補者調整が実現した。しかし、ここが重要なのであるが、「都民ファーストの会」との選挙協力は東京都議会選挙に限った例外的な措置であると自民党に説明していた公明党は、「希望の党」との選挙協力を否定した。実際、両党間で推薦を出すことはなく、「希望の党」は大敗した（中北 2019, 343）。

以上のことから、「大阪維新の会」と公明党大阪府連、「都民ファーストの会」と公明党東京都連の関係を比較検討、類推をすることは興味ある重要な問題であることが理解出来る。ひとつだけコメントすれば、「大阪維新の会」と「都民ファーストの会」の力（党勢）の違いが明瞭であること、したがって、自民党との関係維持を考慮し、公明党本部は、賢明に立ち回ったということであろうか。ただ、賢明に立ち回ることに問題はある。すなわち、短期的には

処理できても、長期戦略から見ると根本的な矛盾は引き延ばしされたまま、ということになる。これに関しては、宗教学者島田裕巳が明解に次のように指摘している。

すなわち、島田によれば、公明党に連立政権参加の機会を与えたのは、根本的には、自民党の退潮、支持基盤の弱体化という事態と小選挙区制の導入だった。無党派層が拡大するなかで、公明党が創価学会という強固な支持母体を持っていたことが決定的に重要だった。しかし、そこに、公明党の持つ根本的な矛盾が露呈している。それは、創価学会との政経分離以降に、国民政党として自立出来なかったことの反動である。公明党は、選挙において創価学会に依存できたことで、国民の声を広く聞いて活動するという方向に向かわなかった。さらに、自民党との連立維持を優先させることで、創価学会の会員の声さえ聞かなくなった。それは、労働組合に依存していた日本社会党がたどっていた道と同じだったのかもしれないのである（島田 2009, 99-100）。本稿に関連して島田言説への短いコメントをすれば、公明党は党としての存在理由が、今度の「大阪ダブル選挙」で、公明党代表山口那津男を大阪に入らせなかった言い訳になるのかもしれない。

話を元にもどして、このようにして、大阪府知事・大阪市長のダブル選挙で、「大阪維新の会」公認の両名が当選を果たした。最大の争点は、維新が掲げる「大阪都構想」の是非だったが、「大阪維新の会」は府市一体で進めた2025年大阪関西万博の誘致や教育無償化などの実績も訴えた。したがって、今回の勝利は橋下元知事の時代から約10年の「大阪維新の会」の政治が一定の評価を得た結果と言える（同）と報道された。筆者はやや留保する。たしかに府・市がごくしゃくしなかったのは、トップ2がしっかりと協調したことによるが、「大阪都構想」が十分に議論を深め、十分に議論がなされ、実現に向けて前進しているとは思えない。しかも、すでに「大阪都構想」は住民投票で否決されたことは厳然たる事実である。大阪・関西万博の「誘致成功」は見事な実績ではあるが、今後、この構想の実現のプロセスはどうか、本当の成果は先の話である。また、教育の無償化は大きな成果なのだろうか？ 反対に、学校、教

育関係において、強引な教育行政の気になるトラブルも多かったのではなからうか。

しかしながら、というべきか、朝日新聞社が2019年4月9日に実施した出口調査では、投票者の6割が「大阪都構想」に賛成と答え、「大阪都構想」に賛成の人の9割が府知事選挙では吉村、市長選挙では松井に投票していた。調査は、府知事選挙が120投票所で5,598人、市長選挙が60投票所で2,680人から有効回答を得た。市長選挙の調査結果を見ると、「大阪維新の会」支持層は投票者の44%を占める最大勢力で、その97%が松井に投票した。加えて自民党支持層の33%、無党派層の半数からも支持を集めた。年代別にみると、松井は全世界で自民党推薦の柳本を上回った。柳本は自民支持層の67%の票を得て、立憲、公明、共産の各支持層の8割の支持も受けたが、無党派層の支持を固められなかった(同)。少し、コメントすれば、無党派層の票がむしろ松井に流れているところに大阪市長選挙の問題の最大のポイントがあることは言うまでもないが、生粋の自民党一家の少壮の政治家に対して、自民支持層は67%の人たちしか支持しなかったことも問題にしたい。戦術的には、支持層の8割が柳本を支持していたところの立憲、公明、共産の党派から一人の候補を慎重に十分協議して推薦してもよかったのではないかと思われる。

市長選挙の調査では、「大阪都構想」に賛成する人は全体の59%、「大阪維新の会」支持層では93%、自民支持層でも37%、無党派層でも44%が「大阪都構想」に賛成と答えており、松井支持に流れたと見られる。府知事選挙の調査でも「大阪都構想」に「賛成」は64%だった。府知事選挙で吉村は投票者で4割を占める「大阪維新の会」支持層の99%を固めた。自民党推薦の小西禎一は自民党支持層の49%しかまとめられず、無党派層の支持も38%にとどまった。府知事と市長が入れ替わって立候補した「クロス選挙」については、大阪市、大阪府とも6割以上が「評価する」と答えた。1週間前に選挙民全体に聞いた電話調査では「評価しない」方が多かった。「大阪維新の会」支持層がより熱心に投票したことがうかがえる(同)。

「熱心に投票した」ことについてコメントすれば、これこそ「クロス選挙」

を仕掛けたほうの「トリック」である。すなわち、結果として、「クロス選挙」のような違法すれすれのマナーの悪い選挙に「行きたくない」と思わせる心理をついた巧妙な作戦として見事に成功したのである。出口調査には、白票を投じた人たちは別として、棄権者の「評価しない」は記録に出ないからである。さらに言えば、小西禎一を支持してもよいと思っている自民党支持層や無党派層の選挙民も、選挙に棄権してしまえば、出口調査の数値には記録されないことも銘記すべきであろう。

ここで、投開票日の「大阪維新の会」躍進から一夜明けた、2019年4月8日朝、全面対決した推進、反対両派の議員たちはさっそく街頭に立った模様を新聞報道からいくつか紹介してみたい。知事選挙に勝った吉村や、市長選挙に勝った松井とともに大勝した「大阪維新の会」議員の顔は晴れやかだった。一方、「大阪都構想」反対を掲げた反「大阪維新の会」勢力側は、厳しさを隠せなかった。反「大阪維新の会」の中核だった自民党は、府議団と市議団の幹事長が落選する痛手を受けた（『朝日新聞』、2019年4月8日夕刊）。

府議選挙八尾市選挙区（定数3）で当選した現職の西川訓史自民党府議団副幹事長は、8日朝、JR八尾駅前ですく頭を下げて、こう述べた。「存在感をどう出すか考えなければならない。『大阪維新の会』の抵抗勢力というだけで府民に支援してもらえるのか」。「大阪維新の会」が大幅議席増で単独過半数を得た大阪府議会議員選挙で、激戦となったひとつが都島区選挙区（定数1）であるが、自民党現職の花谷充愉が「大阪維新の会」新顔の魚森豪太郎に敗れた。同選挙区では投票日直前、「大阪都構想」をめぐる選挙チラシが飛び交った。「住民投票は何回もやるもんじゃない!」、「2度づけはアカンやろ 都構想」。反「大阪維新の会」側は、安倍晋三首相の顔写真を大きくあしらったり、串揚げのソースに引っかけたりして、4年前の住民投票で、問題は決着済みだと強調した。これに対し、「大阪維新の会」側は「大阪の成長を止めるな」と訴えた。この選挙区で連続5回当選の花谷は、自民党府議団幹事長だった。「大阪都構想」案を議論する府と市の法定協議会では、「大阪維新の会」批判の急先鋒を担った。「大阪維新の会」は、選挙期間中、「大阪ダブル選」に勝った松井と吉

村が何度も足を運び、花谷に照準を合わせた選挙戦を展開した。4月8日未明、落選の一報が伝わると、花谷の事務所では集まった支援者らから悲鳴のような声が上がった。「これが示された民意ですので、しっかりと受け止めております」と、花谷は述べて頭を下げた。他方、「大阪ダブル選挙」で「大阪都構想」反対を訴えた反「大阪維新の会」候補を支えた現職で公明党大阪市議員団幹事長の土岐恭生は、市議員選挙当選から一夜明け、鶴見区の駅前で、「当選したわれわれは、『大阪都構想反対』で民意を得た。合意形成をはかるには、首長の手腕が問われる」と語った(同)。

この公明党と「大阪維新の会」の関係の問題であるが、「大阪維新の会」前代表の橋下徹が、8日朝、フジテレビの情報番組に出演した。関西で公明党の現職のいる6つの衆議院小選挙区について、「『大阪維新の会』の候補を全部立てていく。エース級のメンバーがもう準備出来ている。戦闘態勢に入っている」と話した。橋下は、大阪府知事選挙に当選したばかりの吉村洋文が次期衆議院選挙でくら替えする可能性にも言及した。橋下はこう述べた。「知事になっても次の衆議院選挙になったら、公明党を倒しに行く。公明党がちゃんと話を付けるのか」。橋下は「大阪都構想」の是非を問う住民投票実現に向けて公明党が交渉に着くように求めた(同)。ここで私見を挿みたい。フランスのポピュリスト政党 FN の前指導者ジャン・マリ・ルペンについて、同国の政治学者は彼の「悪魔性 diabolisation」に言及したことがあった。FN は「悪魔性」を持った政党である。ポピュリスト政党は悪魔性を持つ。橋下と「大阪維新の会」も「悪魔性」充分である。

さて、ここで、「大阪維新の会」に関する大阪市近郊の都市の選挙についても、断片的に触れておきたい。統一地方選挙前半の4月7日に投開票される堺市議会選挙(定数48)が、直前に発覚した堺市の竹山修身市長の政治資金問題をめぐって舌戦になっていた。堺市政では野党の「大阪維新の会」が攻勢を強める中、市長を支えて来た政党からも辞職論が出始める異例の展開となった。竹山市長をめぐる政治資金問題が発覚したのは2019年2月だった。関係する3つの団体で、2012~17年の政治資金収支報告書に未記載だった収支の総額は、

これまでに延べ1億3千万円を超えることが判明している。統一選挙前の市議会で集中質疑が行われたが、竹山市長側の提出資料に不備が相次ぎ、答弁も明快さを欠いた。このため、「大阪維新の会」が竹山市長の辞職を求めて不信任決議案を提出した。自民党、公明党、旧民主党系、共産党が反対して否決された。それだけに、「大阪維新の会」以外の候補者らはむずかしい選挙を戦った。その竹山本人は、前回の市議会選挙では何度か応援演説に立ったが、今回は要請がなかったという。4月3日の定例会見で、自身の進退が焦点になっている異例の選挙について、竹山はこう述べるにとどめた。「候補者の声はしっかり受け止める」（『朝日新聞』、2019年4月5日）。

堺市長選挙については、後に触れるとして、衆議院沖縄3区と大阪12区の補欠選挙が、2019年4月22日、投開票された。沖縄では野党系新顔、大阪では「大阪維新の会」新顔が初当選し、自民党新顔がいずれも敗れた。与野党ともに夏の参議院選挙の前哨戦と位置づけたが、「大阪ダブル選挙」で大敗した野党も連携が不発に終わった。衆議院大阪12区補欠選挙は、「大阪維新の会」新顔の藤田文武が当選した。自民党の北川知克・元環境副大臣の死去に伴う選挙だったが、藤田は、北川知克の甥になる自民党（公明党推薦）北川晋平ら3人を破った。「大阪維新の会」は、大勝した「大阪ダブル選挙」の勢いを残した格好だった。「大阪維新の会」として初めてこの選挙区で議席を得た。北川は自公連携を梃子に安倍首相らの党幹部も応援に入ったが、支持層を固めきれなかった。樽床伸二は、民主党政権下の元総務省の閣僚経験を強調して、公明党票の取り込みも図ったが及ばなかった。宮本岳志は、「野党統一」を掲げ、野党幹部からも応援したが、支持は広がらなかった。念のため、大阪12区の投票率は47.00%、各候補者の得票数は、藤田文武（「大阪維新の会」新）：60,341、北川晋平（自民党新、公明党推薦）：47,025、樽床伸二（無所属前）：35,358、宮本岳志（無所属前、共産党、自由党推薦）：14,027である（『朝日新聞』、2019年4月22日）。

大阪府知事と大阪市長のダブル選挙で「大阪維新の会」が勝利し、「大阪維新の会」が府市一体で推進する成長戦略が再び動き出した、とする『日本経済

新聞』(2019年5月6日)の解説記事を紹介しながら、「大阪維新の会」の今後の展望から問題に入って行きたい。「IR・万博に弾み」,「『大阪維新の会』が描く IR 誘致などの想定スケジュール」,「都構想, 息吹き返す」などの見出しが躍るこの興味深い解説記事を以下, 順に紹介して行きたい。

2019年4月24日, 大阪府新知事となった吉村洋文は, カジノを含む統合型リゾート(IR)事業者に対する次のようなコンセプト募集要項を発表してその意義を強調した。すなわち, 吉村によれば, 「大阪の IR は行政が土地を用意し, 民間が投資するビジネスモデルである。施設に9,000億円, 経済波及効果は年700億円, 雇用も8万人増える。地元経済に与える影響は大きい」(『日本経済新聞』, 2019年5月6日)。

「大阪維新の会」は, 府知事と大阪市長を独占する現状を「バーチャル大阪都」と呼ぶ。松井大阪新市長は「府市一体なら負の遺産だった夢洲が有効な資産に生まれ変わる。IR誘致など成長戦略が進めば『大阪都構想』への理解も深まると話した(同)。

「大阪の成長を止めるな」と, 「大阪維新の会」は今回の「大阪ダブル選挙」でも訪日外国人客の増加など住民が実感できる変化を府市一体の成長戦略の成果と強調した。2023年4月の知事・大阪市長の任期満了までに住民投票の実施を目指す「大阪都構想」と, 成長戦略は切り離せない関係にある(同)。

「大阪維新の会」が描く IR 誘致などの想定スケジュールを略記しておこう。

○2019年

夏頃 国がカジノ管理委員会設置

○2020年

春頃 府・市が事業者選定

○2020年以降

府・市と事業者が区域整備計画策定

府・市議会が整備計画議決

○2022年

4月頃, 事業者に土地引き渡し

○2023年

4月、吉村知事・松井市長の任期満了（ここまでに「大阪都構想」の住民投票実施を目指す）

○2024年

年度内に IR 開業（部分開業も）

○2025年

5～11月、大阪・関西万博開催（同）。

結局、IR 開業と関西万博開催を見据えた「大阪維新の会」の戦略は、そこに「大阪都構想」が絡むことになる。万々歳と調子よく行くかどうか、前途多難ではないだろうか、というのが私見である。

ところで、『日本経済新聞』記者清水英徳は「都構想、息吹き返す」というコラムで次のように言う。すなわち、「大阪ダブル選挙」を「大阪維新の会」が制したことで「大阪都構想」が息を吹き返そうとしている。2015年の住民投票で反対が賛成を上回り、実現はかなわなないと思われていたが、風向きが変わった。統一地方選挙後半では、大阪府八尾市などで「大阪維新の会」系市長が誕生し、市長が辞任した堺市でも「大阪維新の会」が市長を狙う。「大阪都構想」では大阪市を廃止して4～6の特別区に再編し、大阪府が府内全体の政策を決める。実現には、① 知事、市長、府・市議員が参加する協議会で府と特別区の業務分担を決める特別区設置協定書を作成 ② 協定書を府・市両議会が承認 ③ 協定書を住民投票で承認—という3つの関門がある。一方で、特別区の大規模庁舎整備費など初期投資がかさむ課題もあり、「政令市の大阪市を一般市に戻し、大阪府が府全体を統治したほうが one 大阪への早道」との声もある（同）。筆者（土倉）の私見であるが、「との声もある」は不明瞭である。政治家の声なのか、大阪府や大阪市の行政職のトップの見解なのか、学者やジャーナリストの見識なのか、いずれにせよ暈されている。

ここで、「大阪都構想」の住民投票で、新たな事態が展開してきたので追跡しておきたい。公明党は、「大阪都構想」の是非を問う住民投票の実施を容認する方針を固めた。公明党大阪府本部が、2019年5月11日にも発表すると言明

した。「大阪維新の会」が4月の大阪府知事・大阪市長の「大阪ダブル選挙」で住民投票実施を訴えて大勝したのを受け、党としての姿勢を明確にする必要があると判断したのである（『朝日新聞』、2019年5月11日）。

翌日の『朝日新聞』紙面の報道はさらに驚愕的だった。すなわち、「大阪都構想」の是非を問う住民投票をめぐり、2019年5月11日、自民、公明両党が、相次いで実施を容認した。4月の「大阪ダブル選挙」敗北による「民意」を理由にしての方針転換である。大阪府・市両議会で、「大阪維新の会」、自民党、公明党合わせて過半数に達するため、2度目となる住民投票実施の可能性が大幅に高まった。今後の焦点は、「大阪維新の会」が住民投票実現のカギを握る公明党に対して主導権を持ち続けられるかに移る（『朝日新聞』、2019年5月12日）。

公明党には苦い経験がある。前回、2015年の住民投票実施をめぐり、橋下徹や松井一郎が、2014年衆議院選挙で、公明党現職のいる選挙区から立候補を検討した。この時は、「大阪維新の会」と緊密な関係の菅義偉官房長官が支持母体の創価学会幹部との間を取り持つ格好で公明党が譲歩した。その結果、橋下徹と松井一郎は立候補を取りやめた。先述のように、橋下徹は2019年5月8日朝、テレビの情報番組で、関西で公明党の現職のいる6つの衆議院小選挙区について、『大阪維新の会』の候補を全部立てていく。エース級のメンバーがもう準備出来ている。戦闘態勢に入っている」との爆弾発言を行なったが、このような「大阪維新の会」側からの発言を受け、「今回も同じ手を打って来るのでは」（公明党府議）との懸念が上がった。さらに、安倍首相が夏に衆参同日選挙に打って出るのではないかと囁かれる政治情勢になった。「今、衆議院を解散されたら勝てない」（公明党大阪府本部幹部）と、早急に「大阪維新の会」との関係修復するべきだという声が強まった。今回の大阪ダブル選挙前は住民投票の実施に一定の理解を示していた公明党よりも強硬だったが、自民党大阪府連だった。一貫して住民投票の実施に反対だったが、反「大阪維新の会」候補が大敗して、方針を大転換した形であると報道された。事実、夏の国政選挙を控えて党勢を立て直すため、2019年5月11日、就任したばかりの自民党大阪府連の渡嘉敷奈緒美会長は住民投票の実施容認を表明した。渡嘉敷は「国政

では野党が反対ばかりしているイメージがあるが、それと同じような声が、大阪では、自民党にも上がっていた」と強調した。しかしながら、いきなりの方針転換に、大阪における公明党と自民党の足もとは揺らいでいた。公明党の大阪府議の1人は「うちはもう『大阪維新の会』の言いなりだ」(同)。筆者(土倉)の私見であるが、これは貴重な証言である。思うにこの発言こそ、大阪の公明党の姿を象徴しているだけでなく、政党名を「大阪維新の会」から別の名称に変えれば、全国の公明党の姿の象徴だと思われるからである。

2019年5月14日の『朝日新聞』はさらに踏み込んだ報道を行った。すなわち、「大阪都構想」をめぐる、公明党大阪府本部が「大阪維新の会」幹部に対し、「住民投票実施に向けた協議入りの前提として、「大阪都構想」に賛成の立場で臨む考えを伝えたことがわかった。複数の関係者が明らかにした。また、住民投票の実施時期について、「大阪維新の会」の吉村洋文・政調会長(大阪府知事)は、5月13日、「2020年の秋から冬」を目指す意向を表明した。公明党が「大阪都構想」に賛成しない場合は、次期衆議院選挙で公明党現職のいる関西6小選挙区に対立候補を擁立する考えも示した(『朝日新聞』, 2019年5月14日)。

自民党大阪府連も「大阪都構想」の住民投票への賛否をめぐる、分裂状態となった。住民投票の容認に舵を切った渡嘉敷自民党大阪府連会長に対し、大阪市議団の北野妙子幹事長は「『大阪都構想』反対で1ミリも譲れない」との姿勢を崩さなかった。2019年夏の参議院議員選挙を控え、議員からは早急に組織の立て直しを図るように求める声が上がった。「住民投票への賛成を表明したことについて、謝罪、撤回する気は一切ない」と、渡嘉敷は、2019年5月19日、自民党大阪府連幹部会合で、住民投票を容認する自身の方針を批判する地方議員らに対し言い切った。自民党は、2019年4月7日の大阪府知事・大阪市長の「大阪ダブル選挙」と大阪府会議員選挙、大阪市会議員選挙で、地域政党「大阪維新の会」に完敗した。さらに、4月21日の衆議院議員大阪12区補欠選挙でも「大阪維新の会」に敗れ、議席を失った。こうした結果を踏まえ、渡嘉敷は、「府連を変えるために劇薬が必要」と理解を求めたが、地方議員らは「『大阪都構想』への賛否は大阪府議や大阪市議が決めるべきだ」と反論した。1時間以

上の議論は平行線に終わったという（『日本経済新聞』、2019年5月22日）。

さて、ここで、自民党、公明党、「大阪維新の会」の3疎みの関係について、ジャーナリスト中野潤の言説についてコメントしておきたい。

中野によれば、2015年5月17日の大阪市住民投票の結果は、国政にも大きな影響を与えた。もともと民主党政調会長の細野豪志ら民主党内の「野党再編派」には、「大阪都構想」が否決されて維新の求心力が弱まれば、維新の議員の多くが民主党との合流に向かうという期待があった。一方、維新内でも民主党との合併に前向きな意見が強まった。しかし、国会対策委員長の馬場伸幸らいわゆる「大阪組」は首相官邸に近く、橋下を国政に引っ張り出すことも視野に、民主党との合併を阻止する構えだった。安倍首相や菅官房長官にとっても2015年の住民投票の結果は大きな誤算だった。菅は、大阪市住民投票の6日前の記者会見で、自民、民主、共産各党の国会議員が合同で「大阪都構想」反対の街頭演説を行なったことを「まったく理解できない」と批判した。翌日には「二重行政の効率化を進めるため、大改革を進める必要がある」と、自民党の大阪府連が猛反発することを承知の上で、「大阪都構想」の後押しまでしてみせた。安倍も『『大阪都構想』の目的は重要だと認識している』と国会で答弁するなど、理解を示す発言を繰り返して来た。それ故、敗北という結果に、菅はショックを受け、親しい政界関係者に「いささか疲れたよ」と珍しく弱音を吐いた（中野 2016, 230）。私見では、中野の観察に従えば、安倍・菅の立ち位置は、あまりにも親「大阪維新の会」的、非公明党的ではないかと思われる。

付言すれば、筆者（土倉）は、かつてこう主張したことがある。すなわち、中野によれば、公明党議員に投票するとき以外は選挙に棄権することも少なくないと言われる学会員に、2015年の大阪市住民投票において、あえて反対投票を投じさせた動機、それが「宗教の前に人の道がある」との2014年の橋下の発言だった（中野 2015, 161）。これに対して筆者は、そうであるかもしれないが、そうでないかもしれない。橋下が、最後の賭けである住民投票で大健闘したのは事実であるが、それ以前に大勢は決まっていたのではないか。むしろ「大阪維新の会」はよく追いつけたのではないか。そういう意味では、惜しくも結果

は出なかったが、橋下「大阪維新の会」はよく追いつけたのであり、ポピュリズムの恐ろしさを示した住民投票であったということこそ、重要ではないだろうか（土倉 2019, 268）。2019年、第2次「大阪ダブル選挙」で「大阪維新の会」の復活は、本稿の示すとおりである。

さて、時計の針を戻して、竹山修身前堺市長の政治資金問題での辞職に伴う堺市長選挙が、2019年5月26日告示された。「大阪維新の会」公認で元大阪府会議員の永藤英機、無所属の元堺市議会議員の野村友昭が立候補した（『朝日新聞』2019年5月25日）。竹山前市長は橋下徹が大阪府知事の時、側近（政策企画部長）であった。それもあって橋下の支援を受け初当選した。しかし、「大阪都構想」をめぐる、竹山前市長は「大阪維新の会」と対立し、大阪府や大阪市とは距離を置いて来た（『日本経済新聞』2019年5月27日）。

ここで、竹山修身と「大阪維新の会」の相克について振り返っておきたい。2014年に刊行された竹山の回顧録ともいえる、「橋下知事に送り込まれた」という世上の誤解を正すためにも（竹山 2014, 241）書かれたという『訣別：橋下維新を破った男』から一部紹介してみたい。

竹山が堺市長に立候補することを思うようになったのは2001年だと言う。当時の堺市商工会議所会頭が「堺市長選挙に出てみないか」と声をかけてくれた。当時竹山50歳。「若すぎる。まだ次長級ではないか」。結局、堺市の助役経験者で、府庁の竹山の先輩、木原敬介が出馬し、当選した。「幻となった出馬から8年、」竹山にとっては「満を持しての出馬、となるはずだったが……。人は私を『泡沫候補』と呼んだ」。その頃大阪府庁は改革の嵐の中にあつた。橋下知事の下、竹山は、商工労働部長、政策企画部長と府の要職を歴任しながら、橋下知事の「手法を傍らで見て、是は是として吸収し、非は非として『自分ならばどうするか』と、常に考えた」。竹山は、政策企画部長になって1か月経った2009年5月、秋の堺市長選挙の出馬を決断した。「橋下知事の応援がなければ、絶対に勝てない」のだが、事は簡単には運ばなかった。2009年6月末にかけて、当時の堺市長現職木原敬介が、大阪府知事の橋下にアプローチを開始していた。しかし、民主党の支援を得て大阪市長になった平松邦夫は木原敬

介を支援した。2009年7月16日、橋下は「竹山支援」を表明した（竹山 2014, 24-34）。

ここで、橋下がなぜ竹山市長実現に向けて動いたのか、橋下の語るところを記しておきたい。橋下は2008年大阪府知事に就任して、秋ごろから大阪府庁舎移転問題に取り組むが、2009年2月の大阪府議会で否決されてしまう。府議会での否決に橋下はこう考えた。議会での合理的な議論では決着しない。最後は議会での多数決に勝たねばならない。そこで「大阪維新の会」のメンバーを中心に、多数を獲得する行動に出ることにした。まず、2009年の総選挙が終わった直後の堺市長選挙に挑むことにした。自民党、民主党、公明党が揃って現職の市長木原敬介を推薦したのに対抗して、大阪府の元政策企画部長、竹山修身を推すことにした。橋下の部下だった竹山の改革マインドやビジョンには共感していたことと、既存の政党とあえて対決することで、橋下は自分がどれくらい府民に支持されているのかを見極めようと思い切って勝負に出た。竹山の勝利のお蔭で大阪府議会の反応も大きく変わった（橋下・堺屋 2011, 90-1）。

再び、竹山の回顧録に戻る。竹山は言う。「私は（2009年堺市長選挙）の橋下知事の応援に心から感謝している。そして、それがなければ勝利できなかったと思っている」。しかし、その応援の実態は、「橋下知事の人気を利用して当選を狙った竹山」と「堺市長選挙を利用して政治力の拡大を狙った橋下」との利害が完全に一致した結果だった（竹山 2014, 47）。

蛇足かもしれないが、木原敬介の回想録から、橋下の言説を紹介しておきたい。橋下は、2009年8月8日、「竹山おさみ連合後援会結成のつどい」で次のように話した。「僕は今、大阪府43市町村と共に、一緒になって、霞が関に対しても物を言って行き、大阪を変えて行く。もっと言えば、関西を変えて行きたいという思いと一緒にやっているんですが、堺市だけが、この大きな船から乗り遅れないように、それを、どちらを選ぶかは、堺市民の皆さんです。みんなと一緒に、大阪丸に乗って前に進んで行くのか、堺だけ小舟で、手漕ぎで進んで行くのか。どちらでもいいですよ。皆さん、竹山さんの支援者を抜けて、どうか、この大きな大阪丸に乗り遅れないように、一緒に頑張りましょ

う。戦いましょう。馴れ合いになったら沈没ですよ」(木原 2010, 40)。

付言すれば、社会学者薬師院仁志も、2009年に竹山修身が堺市長選挙に初当選したときには「大阪維新の会」に推されたという誤解があるが、当時、まだ「大阪維新の会」は存在しなかった、と記している(薬師院 2017, 26)。

次に、本稿冒頭でも触れたが、4年後の2013年9月29日に投開票された堺市長選挙を、あらためて、ジャーナリスト松本創のルポルタージュを紹介しながら一瞥しておきたい。2009年の前回選挙で、橋下徹の強力な後押しを得て大阪府職員から堺市長になった竹山修身は、その後に浮上した「大阪都構想」に参加しないことを表明し、「堺はひとつ」「堺を無くすな」というキャッチフレーズを打ち出して、堺市の廃止・分割に反対していた。これに対して、橋下と「大阪維新の会」側は、堺市会議員の西林克敏を擁立し、「『大阪都構想』で堺はなくなる。なくなるのは市役所だけ」「堺市の財源を吸い上げることはない。都(実態は府)と役割分担をして必要な分を使わせてもらうだけ」という言い方で、「大阪都構想」への「誤解」を解くという防戦を強いられていた。当時の大阪市長の橋下はまた、公務日程を市議会など最小限に抑えて、何度も堺市入りすることになる。ジャーナリスト松本創は、この堺市長選挙の行方が気になり、期間中の街頭演説や集会にたびたび足を運んだ。報道各社の世論調査では「竹山リード」「堺市民は『大阪都構想』に懐疑的」と伝えられていたが、「大阪都構想」への賛否は別としても、橋下個人の人気は決して衰えていないような気がしたからだ、と言う。松本によれば、橋下人気を強く感じたのは、告示を1週間後に控えた9月7日、泉北ニュータウンの梅文化会館で開かれた「大阪維新の会」のタウンミーティングだった。会場のホールは、710席が満員、ロビーのモニター視聴用の100脚近い椅子まで満席、通路は立ち見でふさがり、それでも次から次へと人がやって来る。会館にすら入れない中高年の女性たちが「なんで入れへんの? せっかく橋下さんに会えると思って来たのに」「私ら橋下さんのことを応援してんのよ。声だけでも外に流してよ」と、「大阪維新の会」のスタッフに口々に抗議している(松本 2015, 159-61)。

このタウンミーティングでの主役は市長候補の西林ではなく橋下であった。

マイクを持つと、いつもの調子で、演説というより、毒舌が始まった。松本が記録した部分を紹介しておきたい。

「僕の悪口ばかり言っている、あの大谷昭宏氏というとんでもないコメンテーター。自分が正義の味方だと思っている。テレビに出てギャラ稼ぎたいだけなんでしょうけど。大谷氏は『大阪都構想』なんて出来るわけがない。国会議員だって見向きもしない。橋下は何考えているんだ」とさんざん悪口言ってたんですよ。ところが見てください。去年（2012年）の夏、『大阪都構想』のための法律（大都市地域特別区設置法）が出来たんですよ」（同，161）。

「慰安婦の発言でも、まあいろいろ批判されましたけど、僕は間違ったことを言っていないんでね。まあ、頭の悪い『毎日新聞』はいまだに僕の悪口ばかり書いていますけど。みんな『毎日新聞』はおかしいって言ってるんですよ。この中でどれくらいの方が『毎日新聞』取られてます？、あ、ほんとに1人か2人ぐらいなんですよ。早くこの現状に気づいてもらって『毎日新聞』なんかほんとにロクでもない新聞ですから」（同，161-2）。

長々と引用したのは、ここに筆者（土倉）はポピュリズムの原風景のようなものを見たからである。とはいえ、付言すれば、これはジャーナリスト松本の姿勢が問われることも事実である。ポピュリズムとジャーナリズムの関係は重要であるが、松本のコメントといったものは次のようなものであった。すなわち、松本によれば、堺市長選挙を語る集会のはずが、冒頭から橋下の弁舌は、「大阪都構想」の歩みや、慰安婦問題の主張を繰り広げ、メディア批判になると罵詈雑言が止まらなくなる。さすがに同志である松井一郎知事に制止され、堺の話をはじめたが、今度は、竹山陣営の主張を「まやかし、デタラメ」「平成の大詐欺」と罵る。松本は、批判の度が過ぎて胸が悪くなるが、それ自体はいつものことだとは言う。松本が気になったのは聴衆の反応だった。松本によれば、中心は50代～70代か、ホールを埋めた中高年の男女は、みんな一様に高揚した表情で橋下を凝視し、その多弁に聞き入っている。大谷、『毎日新聞』、竹山と固有名詞が出るたびにドッと笑いが起こり、「よくぞ言ってくれた」とばかりに拍手の嵐。毒舌タレントのショーでも楽しむように身を乗り出し、次に

吊るしあげられる生贄を待つ。組上に載せられる人や組織に特段の不満や感情は持っていないくても、橋下がバツサバツサと斬っていくのを見ると、さも問題があるように思えてくる。暗い感情を刺激され、「いい気味だ」と思ってしまう。いじめの構図にも似た「橋下的なもの」が眼前に可視化されたようで、空恐ろしいものを感じた、と松本は言う（同、162）。何が言いたいかと言うと、松本も橋下の術中に嵌っているのではないかと気になる。このように書く筆者（土倉）も上滑りしないように気を付けたいと思う。

さて、話を戻して、2019年の、このタイミングでの堺市長選挙は、大阪市を廃止して特別区設置する「大阪都構想」への賛否を問う大阪市の住民投票は2020年秋にも実現する見通しであるが、堺市と大阪府、大阪市の連携や、堺市が、将来、「大阪都構想」の議論に加わることは是非などが争点になることが予想された（同）。と同時に、2019年「大阪ダブル選挙」後の、「大阪都構想」についての自民党大阪府連の路線対立が、堺市長選挙にも影を落していた。すなわち今回立候補した元堺市議会議員の野村友昭は自民党員だった。渡嘉敷自民党大阪府連会長は、「大阪都構想」反対を掲げて無所属での出馬を表明した野村の離党届を受理した上で、自民党として支援しない意向を表明した。堺市が地盤の衆議院議員岡下昌平は「会長が独断で決めるのであれば大阪府連は憤りを露わにして、野村友昭を支援する考えを示した（『日本経済新聞』2019年5月22日）。

さて、話を「大阪都構想」の制度案に戻したい。2019年5月23日付け『日本経済新聞』によれば、「大阪維新の会」の看板政策「大阪都構想」について、公明党大阪府本部が大筋で賛成する方針を固めた。これまで一貫して反対して来ただけに党内には困惑もある。自民党も「大阪都構想」構想の賛否を「ゼロベース」で考え直すとした大阪府連会長に対し、大阪市議会議員団などが強く反発している。各党が一枚岩には遠い状況で、今後の制度設計の議論が順調に進むかどうかは不透明な面もある。ここで、同紙によりながら、「公明党の『大阪都構想』への考え方の変遷」を要約してみよう（『日本経済新聞』2019年5月23日）。

2019年3月：住民投票の時期をめくり、「大阪維新の会」・公明党が決裂。

4月：大阪府知事・市長ダブル選挙などで「大阪維新の会」が圧勝。

5月11日：公明党が住民投票実施への協力を表明。

19日：「大阪維新の会」・公明党幹部が会談。「大阪維新の会」・公明党が「大阪都構想」に大筋で賛成する方針を伝達した。

23日：「大阪維新の会」・公明党幹部が再会談。

以上であるが、公明党は2015年にも住民投票実施を承認したが、「大阪都構想」自体は一貫して反対して来た。最大の理由は、大阪市の解体で住民サービスが低下するという懸念がある。新たに設置する複数の特別区に市職員が分散されるほか、庁舎整備などに多額の費用がかかり、特別区の財政が悪化するリスクなどを指摘していた(同)。

大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の制度案を議論する「法定協議会」(「法定協」)が、2019年6月21日、再開した。各党の対立で、2019年3月に議論が中断して以来、約3か月ぶりの再開となった。府知事・市長の「大阪ダブル選挙」などを受けて、反対から賛成に転じた公明党をはじめ、各会派が議論に臨むスタンスを表明した。主導する「大阪維新の会」は来春までに制度案をまとめる考えだという(『日本経済新聞』, 2019年6月22日)。

西崎照明・公明党市議団幹事長は「賛成の立場で建設的な議論を展開する」と述べる一方、「住民目線の制度案を作ることが必要で、現在の案の修正が不可欠だ」と強調した。具体的には、i) 地下鉄・バスの敬老パスや塾代助成など住民サービスを低下させない。ii) 特別区設置のコストを最低限にする。iii) 現行の区役所の窓口機能を維持する。iv) 全特別区に児童相談所を設置する。以上の4項目を求めた。「大阪維新の会」の山下昌彦市会議員団幹事長は「大阪の成長を止めないために『大阪都構想』は不可欠」と訴えた上で、公明党が要望した4項目について、「『大阪維新の会』としても重要だと受け止めていて、真摯に議論を進める」と述べた。自民党の川嶋広稔市会議員団副幹事長は「住民投票での決着を目指し、是々非々で真摯な議論をしていく」とした。共産党の山中智子市会議員団代表は「前回の2015年における住民投票で、明確

な民意が示された。『大阪都構想』には到底賛成できないし、住民投票にも反対だ」と述べた。「大阪維新の会」代表の松井一郎大阪市長は、「大阪都構想」を導入した場合の経済効果を議論すべきだと主張した。他会派から異論はなく、今後専門家を招いて検討する見通しとなった（同）。

2019年8月、次回の「法定協議会」会合で、各会派が「大阪維新の会」主導でまとめた現行の「4区案」に対する具体的な修正意見を提案する。9月以降、各会派の提案内容について委員同士で協議する。住民の理解を深めるため、大阪府知事や大阪市長らが区役所などを訪問し、「大阪都構想」に関して住民の質問を受け付ける「出前協議会」を開催する。その後、2020年4～6月に制度案を取りまとめ、国が審査した上で、大阪府、大阪市両議会で過半数の賛成がえられれば、2020年秋～冬に、「大阪都構想」の是非を問う住民投票を実施すると想定している（同）。2019年3月に中断した「法定協議会」は、このように復活し、前進することになった。

2019年8月24日付け『日本経済新聞』によれば、「大阪都構想」の制度設計を議論する法定協議会（法定協）で、8月26日、「大阪都構想」の経済効果が初めて議題に上ることになった。大阪府・大阪市の委託先が、2018年7月、10年で最大1兆1千億円が浮くなどとしたが、「恣意的だ」、「実現性がない」といった批判を浴びて来た。2020年秋にも再実施される見込みの住民投票で、重要な判断材料になる可能性もあり、議論の行方が注目されている。法定協議会は、大阪府知事・大阪市長のダブル選挙以降で2回目となる。今後、月1回のペースで開催されることになっている。経済効果の試算は、大阪府と大阪市が、2018年3～4月、1千万円で実施事業者を公募した。嘉悦学園（東京）とみずほ総合研究所が応募し、嘉悦学園が決まった経緯がある。報告書は、大阪市を解体し、4特別区に再編した場合の歳出削減や経済成長などを分析した。報告書をめぐっては、2018年7月に公表されて以来、「大阪都構想」反対派などから「支出を減らすための具体策が示されていない」といった批判を浴びて来た。大阪府・大阪市が作成した「大阪都構想」の素案では、特別区の設置当初に職員を200人以上増員するほか、庁舎設備などの初期投資に558億円かかるとした

が、試算にはこうした出費は含まれていない。自民党市会議員団幹部は「どこをどう削れば、毎年1千億円も生み出せるのか。学者による理論値とはいえ現実離れしている」と批判した。「大阪維新の会」以外の会派が反発し、これまで法定協議会では一度も取り上げられなかった。2019年4月の大阪府知事・大阪市長のダブル選挙で「大阪維新の会」が圧勝したことなどを受け、「大阪都構想」に反対していた公明党大阪府本部は賛成へ方針転換した。自民党大阪府連合も「是々非々」で議論するとの姿勢が変わった。こうした情勢の変化を受け、初めて法定協議会で経済効果を議論することになったのである（『日本経済新聞』、2019年8月24日）。

「大阪都構想」の制度設計を担う法定協議会は、2019年8月26日、「大阪都構想」の経済効果を初めて議論した。10年で最大1兆1千億円強の歳出削減が可能という専門家の説明を受け、「大阪維新の会」は「プラスの効果が示された」と強調した。一方、自民党は試算のやり直しを訴え、公明党は「住民に丁寧な説明をしてほしい」と求めるなど、各会派の主張の違いが浮き彫りになった。報告書は、大阪府・大阪市が委託した嘉悦学園の専門家が作成し、2018年7月に公表された。この日出席した真鍋雅史・嘉悦大付属経営・経済研究所長は、大阪市を特別区に再編する「大阪都構想」による歳出削減効果をあらためて説明した。「特別区移行のコストを上回る効果が期待される」と述べた。「どこをどう削ったら出て来るのか。現実的には困難だ」と、法定協議会委員で自民党の川嶋広稔市会議員は疑問を投げかけた。公明党の肥後洋一朗大阪府議員も大阪府に移管される事務が歳出削減分に含まれていることを問題視した。「経済効果は前提条件で増減する可能性がある。大阪府民・大阪市民の理解に資するように丁寧な説明を心がけてほしい」と肥後は求めた。共産党の山中智子大阪市議会議員は「大阪市は職員の給与水準も低く、削れるものはもうない」と主張して、「特別区の導入で、システム整備などにコストがかかり、市民にとって何も良いことはない」と批判した。今後、経済効果をめぐって再び議論は行われることはないとみられている。法定協議会会長の今井豊大阪府議員（「大阪維新の会」幹事長）によると、次回の法定協議会は、2019年9月

に開かれ、各会派があらためて意見を表明するとともに、「大阪維新の会」主導でまとめた「4区案」に対する修正意見が提出される見込みになっている。「大阪維新の会」は、2020年秋の住民投票実施を目指しており、2020年4～6月の制度案取りまとめに向け、年内にも一定の方向を出せるとの見方を示した（『日本経済新聞』、2019年8月27日）。

3. 「大阪維新の会」と橋下徹

政治学者水島治郎は、彼の著書（水島、2016）の中で、日本にもポピュリズムの波が押し寄せていると書いた。すなわち、2012年の総選挙では、「日本維新の会」が躍進を果たし、初参加ながら民主党に次ぐ第3党の座を占めた。その母体となったのは、2010年に、当時の橋下徹大阪府知事を代表として結成された「大阪維新の会」である。「大阪維新の会」は、2011年大阪府議会、大阪市議会の両選挙で勝利し、同年の、大阪府知事、大阪市長の両選挙でも勝利することで、大阪府内では、既成政党を圧倒する存在感を示し、翌年には早くも国政進出を果たすことになった（水島 2016, 196-7）。

政治学者中北浩爾の言葉を引きながら、「大阪維新の会」を特徴づけていたのは、そのポピュリズム的な政治手法である、と水島は言う。すなわち、橋下は、自らを普通の市民の味方である改革勢力と位置付けたうえで、特権的な「エリート」＝抵抗勢力の対立という善悪二言論的な図式を作り上げ、テレビなどを通じて発信することで、無党派層の幅広い支持を集めることに成功した。大阪市長に就任した橋下徹が、市役所の公務員の「特権」に切り込み、労組を排除することで市民の支持調達を図ったことなどは、西ヨーロッパのポピュリズム政党における既得権益批判とも共通している、と言う（同、197-8）。

水島は、橋下と、オランダのコラムニストから政治家になり、暗殺されたピム・フォルタイン Pim Fortuyn は、政治状況のみならず、二人の政治スタイルも驚くほど似ていると言う。すなわち、政治家になる前の橋下は、メディアに出演しては大胆な物言いではしばしば物議をかもし、タレント弁護士として知名度を誇った人物である。その橋下が、2012年、「アウトサイダー」として国

政に参入し、新党を立ち上げて無党派層の支持を引き寄せていった様子は、2002年のオランダにおけるフォルタインを想起させるものがある。自民党と民主党の両既成政党への失望が広がり、「第三極」への期待が高まった2012年の日本。左右を代表する既成政党が連立を組んで独自性を失い、「政治階級」批判が高まった2002年のオランダ。いずれも「既成政党では選択肢がない」と見る選挙民の幻滅が広がった点で、共通の状況が展開していた（同、197-8.）。

政治状況のみならず、橋下とフォルタインの二人はスタイルも驚くほど似ている、と水島は続ける。すなわち、橋下もフォルタインも、メディアで「タブー」を破る発言を続けて賛否両論を巻き起こしながら、既成政党ではできない「改革」を掲げて政治に乱入し、事実上の個人政党を作り上げ、メディアの注目を一身に集めながら、支持の渦を巻き起こしていった。橋下は「茶髪のパフォーマー」というラフなイメージをまとい、またフォルタインは頭をつるつるに剃り上げ、しゃれた服を着こんだ派手な容姿によって、メディアの格好の被写体ともなった。二人は、いずれも既成政治家と異なる強い政治リーダーたることを志向し、リーダーシップを強力に発揮できる政治体制への改革を求め、「首相公選制」の導入を説いた点でも共通している。二人の最大の違いは「その後」にある。フォルタインは悲劇的な死を遂げ、党は解体したのに対し、橋下は府知事や市長といった公職を歴任し、衆議院第3党の実質的リーダーとして、国政にも強い影響力を与えることが出来た。また、「大阪維新の会」は依然として大阪地域を中心に強い支持を維持している。しかしながら、水島はこう付け加えることも忘れない。すなわち、ただ橋下は彼が「政治生命」を賭けたとした「大阪都構想」をめぐる大阪市の住民投票では、僅差で劇的な敗北を喫した。彼は大阪市長の座を退き、とりあえずは政治家としての人生に終止符を打ったとしている。その意味では、フォルタインも橋下も、現実政治に飛び込んでいた時間は長くない。しかし、日本とオランダの両国で、二人が残した刻印は、容易には消しがたい。二人の登場と退場が、現代のポピュリズムの時代の到来を強烈に印象付ける劇的なものだったことは、否定できないだろう（同、198-9）。

以上、水島の2016年時点での言説を長々と紹介したが、ここで、筆者（土倉）もいくつかのコメントを差し挟むことにする。第1に、橋下は、本当に「政治家としての人生に終止符を打った」のだろうか、という問題である。たしかに、橋下は、「大阪維新の会」の第一線から退いている。しかしながら、「大阪維新の会」を通してであれ、例えば自民党のような別の党組織を通じてであれ、政治家として、表舞台に再登場することはあり得るのではないだろうか。最近の彼の言動には「虎視眈々」たるものがないとは言えないと考えられる。第2に、地域性とポピュリズムの関係である。フォルタインも橋下も、地域性を躍進の弾機にした。「大阪維新の会」について言えば、すでに「大阪維新の会」から「日本維新の会」への拡大が見られるが、真に、地域政党から全国政党に脱皮できるかどうか問われることになる。これは、「大阪維新の会」はなぜ大阪で強いのか？という設問を裏返した問題でもある。第3に、権力についてのポピュリズムという問題である。現代世界のポピュリズムを概観すれば、南米のポピュリズム、ハンガリーのポピュリズムなど多数見かけることが出来るが、「大阪維新の会」も大阪府と大阪市の首長を手にかけている。現在のところ、その行政実績が評価されていると言えるのかもしれない²⁾。とはいえ、権力を掌握して、攻撃的でなくなったとはいえ、依然として、「大阪維新の会」はポピュリズムにより、ポピュリズム的統治を続けていることは事実である。約言すれば、権力掌握は脱ポピュリズムの証左にはならないということである。

さて、「彼の言動には『虎視眈々』たるものがないとは言えない」については、少しだけ付言しておきたい。橋下は、最近の彼の著書の中で、「虎視眈々」はオーバーかもしれないが、彼の本心をチラリと見せたような気がする。彼はこう書いている。「僕は自公の連立が解消し、自民党が単独で政権を担うのか、自公が一つの政党になって政権を担うのか、そもそも引き続き有権者は自民党に政権を託すのか、すべてを選挙で決めたほうがいいと考えるので、完全小選挙区制を望む。そうであれば、安倍首相が自民党総裁選で3選を果たした場合、もう4選はないので、次の選挙のため公明党に遠慮する必要はなくなる。比例代表制をなくして分かりやすい完全小選挙区制を断行できる最大のチャンスで

ある。安倍首相は多くの自民党議員が日本の安全保障のための憲法改正や法律改正、制度改正を実行したいのであれば、公明党との関係を見直さなければならぬだろう。あとは有権者による選挙という審判に委ねる」(橋下 2018, 94-5)。橋下言説のこの文脈の趣旨は、自民党の「公明党との関係を見直し」だと思われる。したがって、それでは橋下と「大阪維新の会」はどうなるのかは、これだけではわからない。推論はできるが省略することにする。

ただ、「あとは有権者による選挙という審判に委ねる」とする橋下の言説に反論したい。橋下は、選挙を究極の万能の神様のように扱い、そこに正義があるかのように発言するだけでなく、裏では選挙勝利のために策略を駆使用する名手でもあるが、彼に対して、ヨーロッパを代表するベルギー人で(橋下の嫌いな)知識人が書いた一節を紹介しておきたい。ダーヴィッド・ヴァン・レイブルック David Van Reybrouck は次のように言う。すなわち、「選挙制はデモクラシーと同義語ではなく、時にデモクラシーにとって有害にすらなりうること。選挙制が2世紀前にデモクラシーを阻止するために自覚的に導入されたことを考えれば、私の考えは馬鹿げたものではないこと。長い歴史があるのに忘却されて来た手続きがあり、埃を払って手に取るに値すること」(ヴァン・レイブルック 2019, 177-8)。選挙はデモクラシーにとって有害であるという考えかたも心に留めておきたいと思う。

以下において、橋下徹と「大阪維新の会」について述べてみたい。橋下は一線を退いた形になっており、今回のダブル選挙では応援演説など行わなかった。ある意味では、奇妙で不自然であると思われる。そうではあるが、橋下と「大阪維新の会」は切っても切れない関係にある。そのあたりを問題にしたい。

橋下徹(当時「大阪維新の会」代表・大阪市長)は、ずいぶん以前に、『図解 大阪維新とは何か』(堺屋ほか, 2012)の巻頭言にあたる箇所、次のようなメッセージを寄稿している。

「『大阪維新』は『大阪で、大阪を、大阪から変えよう。そして日本を新しくしよう』という体制改革運動です。大阪には、日本の抱える問題が先行的に集約されているからです。大阪維新は、政権を奪って内閣を作ろうというよう

な小さな『政局運動』ではありません。政局はつまるところ、「誰がリング（政治の権限）を獲るか」の争いです。……（中略）……大阪維新が目指すのは体制変更、つまり、社会の仕組みを変えることです。この国のかたち（体制）と気持ち（理念）を改革することなのです」（堺屋ほか 2012, 1-2）。

この巻頭言（にあたるもの）には、当時「大阪維新の会」幹事長・大阪府知事だった松井一郎も寄稿している。このメッセージも一部紹介しておきたい。松井は次のように言う。

「大阪維新は、『大阪で、大阪を、大阪から』変える運動である。まず、大阪で始めた。大阪を変える政治運動だ。そして、大阪から日本を変えようという発想である。それは恰も、幕末の維新が『長州で始まり、長州をまず変え、やがて日本全体を変えた』のと同じである。今日の日本は大きな困難に突き当たっている」（堺屋ほか 2012, 5-6）。

さて、歴史政治学者中島岳志は、「グレート・リセット」というスローガンを掲げて、橋下徹という政治家が登場したとあって、以下のように橋下について論じたことがあった（中島 2013, 118-32）。中島によれば、日本において、保守派の中には橋下にシンパシーを抱いたり、救世主のような扱いをする人がいたりするが、彼こそ反保守的と言わざるを得ないという。橋下は弁護士だったためか、伝統や慣習よりも「法というルール」を絶対視する傾向がある。そして「違法でなければすべて容認されるべき」という価値観を打ち出している。橋下にとって、競争に勝つことこそが重要であって、そのためには明文化されたルールに反しない限りは「何をやってもかまわない」。「行動の基準」は「明確なルールのみ」で、モラルや道徳、作法、マナー、暗黙のルールに構う必要はないと言う（同, 118-20）。

橋下の考え方は、法社会学で繰り返し指摘される「法化社会」という問題に直結すると、中島は言う。すなわち、「法化社会」とは、共同体の「掟」や他者との話し合いによる合意形成よりも、法によってすべてを規定し、争いの解決を導く社会のことである。共同体的紐帯が流動化した社会では、法というルールに全面依存するため、訴訟が起こってしまう。橋下の考え方では、「法

化社会」においてはリーガルマインドとともに交渉術こそが重要になって来る。橋下にとって価値があるのは「道徳」や「倫理」ではなく、「明文化されたルール」と「交渉のテクニック」である。一方、常識のような集合的暗黙知は、無意味かつ危険な存在となる（同、121-22）。

中島によれば、橋下のこのような考え方は、急進的な設計主義と伝統的価値観の否定に直結する。すなわち、橋下は、「大阪市の解体」を一気に進めるべきだと主張する。橋下は、とにかく多くの権益が絡む政治課題の場合には、話し合いは無駄で、トップダウンによる独断的な改革こそが必要であると言う。これに対して、保守派は、歴史的に蓄積されて来た集合的価値観に依拠しながら、社会を漸進的に変えて行こうとする。こうして見た時、橋下のラディカルな改革熱は、反保守的な態度としか言いようがない（同、122-3）。

中島によれば、橋下は小泉純一郎元首相を尊敬し、劇場型政治によって世論の熱狂を煽り、圧倒的な支持率と民意をもとに、急速な改革を行うことが、小泉から学んだ政治的態度である。また、橋下や彼のブレインであった経営コンサルタントの上山信一は、中央政治も大阪市もぶっ壊してしまい、広域行政を担う都道府県と30万人ほどの基礎自治体に予算と権限を委譲してしまえばいいということになる。さらに、彼らは、「公務員が多すぎる」と連呼し、「公務員数の大幅削減」を目指している（同、124-5；上山、2010）が、中島の指摘を待つまでもなく、日本は先進国の中で圧倒的に公務員の少ない国である。

橋下にとって、伝統や道徳は、既得権益を温存させる悪しき価値ととらえられている、と中島は言う。すなわち、歴史的に構成された価値観や経験値は、日教組、左翼メディア、自民党、電力会社と同様に、旧体制の象徴として解体されるべき存在になる（同、126）。こう述べた後、中島は福田恒存を持ち出す。いかにも中島らしいと筆者（土倉）は驚嘆したのであるが、中島によれば、福田恒存は、1965年4月、「伝統技術保護に関し首相に訴ふ」という公開建白書を当時の佐藤栄作首相に提出した。福田はそこで何を言いたかったのか？ 中島によれば、経済成長に邁進し、技術革新を主導する自民党は伝統技術に対して冷淡だった。急速な都市化による社会の流動化が始まり、市場の領域が拡大

すると、職人たちの生き場所は限定されて来た(同, 127)。福田が首相に訴えたことは、単なる伝統技術の保護ではない。職人を軽視し、立身出世を価値とするようなあり方への懐疑であり、戦後体制そのものへの違和であった。福田は、政府が経済成長を追い求め、伝統技術の衰退を放置する一方で、道徳心や愛国心の涵養を訴えることの警告だった(同, 128-30)。そして、ここからが、中島の橋下論への真骨頂なのであるが、中島によれば、橋下大阪市長が、一方で、文楽協会への補助金カットを打ち出し(のちに解除)、他方で、日の丸・君が代の教育の場における義務化などの愛国的政策を進めていると述べた。具体的な伝統技芸を軽視し、抽象的な愛国心・道徳心を強要する姿勢は、まさに福田が警告したあり方そのものであると主張した。福田は「経営者の生き方」にも疑問を呈しているが、これは政治をマネジメントと捉える橋下への痛烈な批判となっている、と締めくくる(同, 132)。極めてユニークな橋下論なので、あえて長々と紹介させていただいた。

4. 現代日本のポピュリズム

ここでは、「大阪維新の会」をメインにして考察しながら、その背景にある現代日本のポピュリズムの問題を取り上げてみたい。政治学者善教将大は次のように言う。すなわち、世界は、いま、ポピュリズム化しているといわれている。世論を無視して一部の人の意見ばかりを代表しようとする政府、グローバル化によって広がる多様性への配慮とその限界。経済的な不況と格差の拡大。これら多くの問題が次々と露見するなか、遅々として解決が現状への苛立ちを背景に、多くの人々が排他的な政策を掲げるポピュリストを支持している。このようなポピュリズムの波は、日本にも訪れているのか。もしそうであるならば、我々はこの「危機」にいかに対応すべきか。この問いに対する解答を、我々はまだ持ち合わせていないのが現状であるように思われる(善教 2018, 1)。

善教によれば、「大阪維新の会」は組織票などではなく、「世論」に後押しされる形で、自らの勢力を拡大した。したがって、「大阪維新の会」の政治の実態を解明するには、それを支える選挙民(善教は有権者という言葉を使うが、筆者

土倉は選挙民と呼ぶ。以下、断らない)の行動原理を分析し、明らかにする必要がある、と述べる。その場合、善教の真骨頂は、「大阪維新の会」を支える需要側である選挙民の行動にこそ注目し、そのメカニズムを明らかにする必要があると主張するところにある。善教は、「大阪維新の会」をめぐる2つの問いを立てる。1つは「なぜ、『大阪維新の会』は大阪で支持されているのか」であり、いま1つは、「なぜ、2015年5月17日に投開票が行われた『大阪都構想』の実現の是非を問う大阪市在住の住民投票の結果が反対多数となったか」であるという問いである(同、2-3)。

「大阪維新の会」がなぜ大阪で支持されているのかの問題は後回しにして、ここでは、なぜ「大阪維新の会」が自身の「お膝元」である大阪で行われた住民投票において敗北を喫したのか、という問題について考えてみたい。というのは、善教によれば、「大阪維新の会」の住民投票における敗北は、「大阪維新の会」の政治をポピュリズムとみなす見解と決定的に矛盾するものである(同、4)となるのであるが、それこそ決定的に間違った見解である。

すなわち、住民投票は僅差で敗れたのであり、そのことは、ポピュリズムがたえず住民投票で100%勝利することは想定する必要がないという単純な事実を意味しているだけである。善教の言う「維新の台頭がポピュリストによる大衆煽動の帰結であれば、特別区設置住民投票は間違いもなく賛成多数となっていたらう。普段は扇動される『大衆』だが、この住民投票のときだけは扇動されなかったという場当たりの解釈を行わない限り、この問題を解くことは不可能である」(同、4)となるのだが、少しも不可能ではない。ポピュリストによる大衆煽動は万能ではない。住民投票のときも大阪市民は大いに扇動された。しかし、住民投票のときには惜しくも過半数に届かなかったという解釈も可能だし、妥当するものではないだろうか。

さて、善教によれば、「大阪維新の会」が大阪で強い理由は、主として次の2点から説明することが可能であると言う。すなわち、第1は、「大阪維新の会」が自らをより集合的な利益の代表者として位置づけることに成功したこと。「府市合わせ」問題を解決し、より集合的な利益を追求する「大阪維新の会」

を選挙民が選択することは、大阪市民・府民にとって実は極めて合理的な選択であった。第2に、「大阪維新の会」は、選挙民が政党ラベルに基づき候補者選択を行える環境を整えることで、「大阪維新の会」ラベルが投票選択に与える影響を強化した。「大阪維新の会」所属の候補者は、自らの個性を積極的にアピールすることなく、あくまで「大阪維新の会」の候補者であることをアピールした(同, 5)。ここでは、立ち入ってコメントしないが、さしあたり、善教言説のキーワードは、「集合的利益」、「政党ラベル」、「合理的選択」であることを注記しておきたい。

善教は、大きな問題提起をなした画期的な好著『維新支持の分析：ポピュリズムか、有権者の合理性か』(善教, 2018)の序章「課題としての維新支持研究」, 1「背景と目的」の結語で次のように述べている。

本書の「社会観」は、ポピュリズム論に立脚する論者のそれとは決定的に異なる。たしかに多くの選挙民は、政治や行政に関する知識を欠いている。また、大阪市民の大阪市政への不満は、政令市制度がその根本的に決定的な問題を抱えていること、さらには大阪市における政治ないし政党の機能不全に起因する、極めて根深いものでもある。しかし、それは必ずしも「大阪維新の会」支持者が愚かな「大衆」であることを意味しない。大阪市民・府民は、あるいは選挙民は信にたる存在である。本書の主張は煎じ詰めれば、この一言に尽きる(同, 6)。率直に言えば、どうして「この一言に尽きる」のかわからない。「存在を美化」しているのではないかと思われる。

すなわち、「大阪維新の会」の勝利は政党ラベルをうまく機能させることに成功したからだ、と言う。換言すれば、ポピュリズム論のように、橋下の話術や政治スタイルなどに注目するのではなく、政党あるいは組織としての「大阪維新の会」に注目する。「大阪維新の会」政治の特徴を検討するに際して、政治家ではなく政党に注目すべきだと善教が考える理由は、選挙民が橋下の率いる「大阪維新の会」に対して票を投じていた可能性が高いと考えられるからであると言う。つまり、橋下が地域政党として「大阪維新の会」を結成した背景には、議会での多数派形成という明確な目的があった。橋下は、一個人として

ではなく、あくまで「大阪維新の会」の代表として活動していた。だからこそ、大阪の選挙民も大阪市議選挙などで「大阪維新の会」を支持し、「大阪維新の会」候補者に票を投じた。そこにあるのは橋下ではなく、あくまで「大阪維新の会」という集団である。だからこそ、「大阪維新の会」がなぜ支持されているのかを考えなければならない、と善教は言う（同、57-8）。

善教によれば、「大阪維新の会」の成功を理解するための鍵は、「大阪維新の会」という政党ラベルがなぜ、そしてどのように機能したのか、という2点を明らかにするところにあると言う（同、60）。とくに、善教が強調するのは、大阪府議会選挙や市議選挙において「大阪維新の会」は実に巧妙に「政党ラベル」を機能させたというものである（同、61-5）。これは実に説得力のあるものであった。

ところで、善教は名著の誉れ高い著書の「はじめに」において、次のように述べたことがあった。すなわち、「本書が具体的に分析の対象にするのは、政治への信頼という概念である。政治への信頼とはどのような意識であり、またそれはどのように推移しているのか。政治への信頼が低下しているとしたら、その原因は何なのか。本書ではこれらの問いに、政治意識調査を用いた実証分析を通じてこたえる。そして日本の政治文化のあるべき姿について考察する」（善教 2013, 4-5）。筆者（土倉）も橋下「大阪維新の会」現象は、日本の政治文化の一つの重要な現象であると考えている。ただし、「政治意識調査を用いた実証分析」では視えないものがある、と考えている。

さて、善教は、2011年と2015年に行われた統一地方選挙の結果は、大阪における「大阪維新の会」の強さを我々に知らしめるものであった、と言う。すなわち、善教によれば、「大阪維新の会」が大阪の一大勢力として認識されるきっかけとなったのは、2011年の統一地方選挙、より具体的には、大阪市議会議員選挙と大阪府議会議員選挙であろう。この時、「大阪維新の会」は、大阪市議会議員選挙で67人、大阪府議会議員選挙で60人も候補者を擁立し、これらのうち、大阪市議会議員選挙では52人、大阪府議会議員選挙では57人が当選している。旗揚げから間もない新興地域政党であるにもかかわらず、「大阪維新の会」は、大

阪市議会、大阪府議会ともに第1党となった(善教 2018, 27)。

ここから、善教は次のように続ける。すなわち、大阪市議会議員選挙および大阪府議会議員選挙の選挙結果から、大阪という特定の地域に限定すると、「大阪維新の会」は強い政党であることを明らかにした。何度も述べるように、「大阪維新の会」は全国的には支持されていない政党である。そうであるにもかかわらず、なぜ大阪という特定の地域では支持され、(すべての選挙ではないにせよ)多くの選挙で勝ち続けているのか。善教は、「大阪維新の会」の強さはポピュリズムの文脈から理解することが可能なのか、それとも異なる別の要因から説明すべきか(同, 31-2)、と問う。私見を挟めば、なんでもポピュリズムのせいにするのも考えものであるが、ポピュリズムの重要な性格として地域性という問題もあるのではないかと考えている。

画期的な研究書である『維新支持の分析』を著した著者によれば、「本書は、ポピュリズムと称される政治現象の解明を目的とするものではなく、維新をめぐる有権者の政治意識や行動を分析し、明らかにするものである。…(中略) …

少なくとも本書は維新政治を、有権者の観点からみればポピュリズム政治だとみなせないと主張しているのだからその意味でもポピュリスト態度の分析は必要である」(同, 78-9)と言う。端的に私見を述べれば、「大阪維新の会」の政治行動のリーダーである橋下徹が、自分はポピュリストではないと言おうと言うまいと、選挙民が「大阪維新の会」の政治はポピュリズムだとは思わないし、ポピュリスト的決断で投票しているのではないと信じていようといまいと、構わないのである。「大阪維新の会」という政党(運動)と、それを支持した選挙民は、その両面から、どちらから言っても、典型的なポピュリズム現象であると主張したいのである。

さて、次に問題にしたいのは、「維新というラベルに込められている価値が、単なる地元利益を集約するものでないことは明白である」(同, 96)とする箇所である。一見、当たり前のことのように読み過ぎたいところであるが、とり方によっては重要な問題を含むと思われるので、以下、考察してみたい。善教

によれば、「大阪」という特定地域への偏在性を有しながらも、「大阪維新の会」ないし橋下は、自らがよってたつ大阪市を守る存在ではなく、むしろ解体をめざす。あくまで、「大阪維新の会」は抽象的な都市空間としての「大阪」の代表者であろうとしているのである（同、96）と考えている。しかしながら、筆者（土倉）の印象では、大阪市の「解体」ではなく「発展」である。同様に、「大阪維新の会」がアピールさせる「大阪」は、「抽象的な都市空間」の大阪ではなく、世間でよく言われる「大阪人」の大阪、どぎつい浪漫のある「大阪」なのである³⁾。

したがって、善教の言うような「本章の分析は、直接的にはポピュリスト態度と『大阪維新の会』党派性の関係を分析するものだが、間接的には『大阪維新の会』支持ないし党派性は地元利益志向とは強く関連しないという重要な含意を示すものである」（同）も理解できない。「直接的」はさておき（そこにも不満があるが）、「間接的」のほうを問題にすると、「大阪維新の会」は地元利益志向に色濃く密着した府政、市政を展開しようとしているからこそ、それを信じる大阪府民や大阪市民の票が集まるのである。大阪万博誘致成功はそのもっとも顕著な例である。

したがって、なぜ「大阪維新の会」は支持されるのかが問われなければならない。善教によれば、「大阪維新の会」支持者は、少なくともイデオロギーとしてのポピュリスト態度を強く持つ人々ではない。ゆえに、「大阪維新の会」の台頭を、普通の人々を重視したりするようなポピュリズム政治の台頭と同一視することは適切ではない（同、98）となるのだが、「少なくとも」とか「適切ではない」という限定性を考慮したとしても、筆者（土倉）の「イデオロギー」、「ポピュリスト」、「ポピュリズム政治」の理解とはいささか距離があるような気がする。私見では、橋下というポピュリストに共鳴し、投票する選挙民は、意識的にせよ、無意識的にせよ、橋下ポピュリズムというイデオロギーに賛成票を投じているのであり、それは「ポピュリズム政治」以外のなにものでもないと考えたいのである。

善教は、彼の著書第4章「なぜ維新は支持されるのか」の「小括」において

次のように述べる。すなわち、選挙民、あるいは大阪市民、大阪府民は、「大阪維新の会」を自らの地域の集合的利益の代表者とみなしていること、それゆえに「大阪維新の会」支持しているという単純な事実である。それは極めて単純な、より集合的な利益を最大化してくれる代理人を選択するという合理的な意思決定の帰結なのである（同、124）というように締めくくるのであるが、端的に言えば、あまりにも単純な解釈ではないだろうか。基本的に言えることは、ポピュリズムと地域性は重要な関連がある。橋下と「大阪維新の会」がローカルな問題としての「大阪都構想」を提起した。それが大きなうねりとなった。選挙民がそれを支持したのは「合理的な意思決定」ではないとまでは言わないが、それだけではないと言いたい。すなわち、ポピュリズムの時代の典型的な事象であったということではないかと考えている。

善教の「合理的な意思決定」論にも一言付言させていただきたい。2015年5月17日、大阪市内で投開票が行われた「大阪都構想」の住民投票は否決されたが、善教らによる政治行動分析によれば、第1に、大阪市民の多くは物事を慎重に判断しようという批判的な志向性を有する。第2に、そのような判断の慎重さは、住民投票において反対を選択する確率を高める。これらは「大阪都構想」が否決された理由は、大阪市民の批判的志向性にある（善教 2016, 73）ことを示しているという。コメントすれば、「大阪市民の批判的志向性」という問題は、非常に大きなテーマである。率直に言えば、大阪市民だけが「批判的志向性」を際立って有するとは思えないし、ましてや、「大阪都構想」の住民投票結果の分析で、それが証明されたとは思えないのである。裏返して言えば、善教によれば、ポピュリズムの力があれば、「大阪都構想」は可決されたであろうとするものであろうが、それはポピュリズムの過大視である。いずれにせよ、現在の情勢では、「大阪都構想」の住民投票は再度行われるだろう可能性が出て来ると思うが、今度は「大阪市民の批判的志向性」はどのように動くのであろうか、注目したいと思う。

さて、以下の論述では、日本におけるポピュリズム問題を考察してみたい。薬師院仁志によれば、日本で「ポピュリズム」や「ポピュリスト」という外来

語が広まり始めたのは21世紀に入ってからである、と言う。例えば、『讀賣新聞』に「橋下・大阪市長らの政治手法を批判する際に使われる『ポピュリズム』って何?」という解説記事が掲載されたのは、2012年3月9日のことであった。つまり、2012年の時点では、新聞の読者層においてさえ、ポピュリズムという語を目新しく感じるものが多かったということなのだ(薬師院 2017, 11)⁴⁾。

薬師院によれば、「ポピュリズム」という単語が日本語に急速に定着して行くのは2016年のアメリカ大統領選挙からである。この時「ポピュリズム」と評されたのは、共和党のトランプ候補の言動であった。褒め言葉ではなく、橋下大阪市長らの政治手法を批判する際に使われた言葉が、今度はトランプ候補を批判するために用いられた(同, 11-2)と、薬師院は言う。そうすると、日米間に限れば、ポピュリズムのオリジンは、日本ということになる。そのように推論することは、間違った見方になるのであろうか。

さて、いずれにせよ、2016年2月26日、橋下が次のようにツイッターで述べたことは興味深い。「アメリカ大統領選挙ではトランプ氏が一斉攻撃を受け始めた。アメリカでも日本でも自称インテリは自分たちが一番賢いと思って、トランプ氏が指名されることはない和高を括っていた。ところが今の状況で慌て始めた」(同, 14)。

ポピュリズムについて、私見を述べれば、今やポピュリズムは世界中に蔓延していると言ってよい。しかしながら、薬師院の観察は、トランプ現象と橋下現象を密着したものとして、同時に論じようとする。例えば、現実離れをしたトランプが「きれいごとを言ってごまかした政治とは違う」(橋下の言)のか。「できるわけない」ことと言って「ごまかして」いるのは誰なのか。だが、そんな論理を粉砕するのが、ポピュリズムの手口なのだと言っている。すなわち、橋下自身、大阪府知事時代には「霞が関をぶっ壊す」⁵⁾と言い、大阪市長時代は「市役所を倒す」と言っていたのである(同, 17-8)。多くの人々の「本音」が汚れて行く時、ポピュリズムが台頭する。逆に言えば、人々を汚い方向へと扇動するのが、ポピュリズムの真骨頂である。それに成功したのがトランプで

ある。壊されたのは、ワシントンではない。もっと大きな何かが壊れつつある。いわゆる「トランプ現象」は、そんな不安を感じさせるものなのである（同、18-9）。薬師院の「不安」はよく分かったということにしたい。それでは、橋下に対してはどうなのか、と聞いてみたい。筆者（土倉）のポピュリスト・リーダーに共通して持つイメージは、「したたかさ」と「凶暴さ」が併存しているといったものである。

「トランプ現象は、かつて大阪で巻き起こった橋下徹氏のブームと、うり二つであった」（同、20）という元朝日新聞社大阪本社社会部デスク稲垣えみ子の言説を薬師院は鬼の首を取ったかのように引用する。私見によれば、それは基本的に間違っている。簡単に言えば、トランプ現象と橋下現象は違う。

ただし、薬師院が引用した『毎日新聞』2014年7月5日（夕刊）の記事には教えられた。そこにはこう書かれている。すなわち、橋下徹が率いる「大阪維新の会」が躍進した2011年の統一地方選挙では、全国の都市部で「維新」を名乗る政治団体が多数登場した。名称に「維新」を使う政治団体で「大阪維新の会」の設立（2010年4月）以降、総務省や都道府県選挙管理委員会に設立届けが出されたケースを『毎日新聞』が調べたところ、2012年7月時点で、139団体に上った（同、25）。こうなって来ると、「ポピュリズム」は流行語となる。そうした意味では、橋下現象とトランプ現象は、たしかに通底するものがあるのかもしれない。

以上、対称的な2人の論者の橋下現象観を比較することによって「日本のポピュリズム」を考察しようとしたのであったが、「時間切れ」で中途半端にならざるをえなかった。他日を期したい。

- 1) 地域政党である大阪維新の会と国政政党である日本維新の会は形式的には「別の組織」である（善教 2018, 2）とする見解もある。
- 2) 「大阪維新の会」ブレインであった元経済企画庁長官堺屋太一は、2025年大阪万博の問題点は、会場予定地の面積が90ヘクタールしかないことである、と彼の遺著で苦言を呈する。彼は、前の万国博も経験していない広告代理店の下請け業者に任せたせいだろうと、手厳しい（堺屋 2019, 194）。
- 3) 善教も大阪の選挙民は、「大阪維新の会」を「大阪」という特定地域の利益を代

表する政党だと認識しているがゆえに、「大阪維新の会」を支持していると考えたと述べている（善教 2018, 100）。

- 4) 小さなことかもしれないが、薬師院のいう「2012年の時点」は、遅いような気がする。大嶽秀夫の著書は2006年、吉田徹の著書は2011年に出ている（大嶽, 2006；吉田 2011）。ちなみに、筆者（土倉）が「ポピュリズム」に言及したのは2001年初出の論文上であった（土倉 2011, 1-34）。
- 5) 小泉純一郎が総理大臣になる前、「自民党をぶっ壊す」と叫んだことを想起すべきではないだろうか。

参 考 文 献

- 上山信一（2010），『大阪維新：橋下改革が日本を変える』，角川新書。
- 大嶽秀夫（2006），『小泉純一郎 ポピュリズムの研究：その戦略と手法』，東洋経済新報社。
- 木原敬介（2010），『我、知事に敗れたり：2009年9月堺市長選』，論創社。
- 堺屋太一（2019），『三度目の日本』，祥伝社。
- ほか（2012），『図解 大阪維新とは何か』，幻冬舎。
- 島田裕巳（2009），「国民民主党に脱皮できなかつた公明党と創価学会」，御厨貴編『変貌する日本政治：90年代以後「変革の時代」を読みとく』，勁草書房，75-100頁。
- 砂原庸介（2011），『地方政府の民主主義——財政資源の制約と地方政府の政策選択』，有斐閣。
- （2012），『大阪：大都市は国家を超えるか』，中公新書。
- （2013），『「大阪維新の会」による対立軸の設定——大阪府知事選，大阪市長選，大阪府議選，大阪市議選——』，白鳥浩編『統一地方選挙の政治学：2011年東日本大震災と地域政党の挑戦』，ミネルヴァ書房，230-61頁。
- 善教将大（2013），『日本における政治への信頼と不信』，木鐸社。
- （2016），「都構想はなぜ否決されたのか」，『レヴァイアサン』59号，59-79頁。
- （2018），『維新支持の分析：ポピュリズムか，有権者の合理性か』，有斐閣。
- 竹山修身（2014），『訣別：橋下維新を破った男』，角川書店。
- 土倉莞爾（2011），『拒絶の投票：21世紀フランス選挙政治の光景』，関西大学出版部。
- （2015），『現代日本の政治思想的考察』，関西大学出版部。
- （2019），『ポピュリズムの現代——比較政治学的考察——』，関西大学出版部。
- 橋下徹（2018），『政権奪取論——強い野党の作り方』，朝日新聞出版。
- ・堺屋太一（2011），『体制維新——大阪都』，文春新書。
- 中北浩爾（2019），『自公政権とは何か——「連立」にみる強さの正体』，ちくま書房。
- 中島岳志（2013），『「リベラル保守」宣言』，新潮社。
- 中野潤（2015），「創価学会の『反乱』で維新カードを失った安倍政権」，『世界』8月号，155-66頁。
- （2016），『創価学会・公明党の研究』，岩波書店。

2019年4月大阪ダブル選挙の問題点

松下圭一 (1998), 『政治・行政の考え方』, 岩波新書。

松谷満 (2011), 「ポピュリズムの台頭とその源泉」, 『世界』 4月号, 133-41頁。

松本創 (2015), 『誰が「橋下徹」をつくったか——大阪都構想とメディアの迷走』, 株式会社140B。

水島治郎 (2016), 『ポピュリズムとは何か』, 中公新書。

薬師院仁志 (2017), 『ポピュリズム：世界を覆い尽くす「魔物」の正体』, 新潮社。

吉田徹 (2011), 『ポピュリズムを考える』, NHK 出版。

ヴァン・レイブルック, ダーヴィッド (岡崎晴輝訳) (2019), 『選挙制を疑う』, 法政大学出版局。